



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月14日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9605 URL http://www.toei.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)多田 憲之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)和田 耕一 (TEL)03(3535)4641
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 2018年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	64,764	2.8	10,797	14.0	12,274	4.0	4,670	△23.7
2018年3月期第2四半期	63,007	△0.3	9,467	6.1	11,804	15.3	6,119	16.6

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 12,377百万円(14.8%) 2018年3月期第2四半期 10,781百万円(49.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年3月期第2四半期	円 銭 370.03	円 銭 —
2018年3月期第2四半期	円 銭 484.76	円 銭 —

2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年3月期第2四半期	百万円 284,632	百万円 206,710	% 58.1
2018年3月期	273,294	196,039	57.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 165,435百万円 2018年3月期 157,414百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 —
2019年3月期	—	30.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年3月期 期末配当40円00銭には、特別配当10円00銭が含まれております。

2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当額は、70円00銭となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	121,800	△2.0	17,200	△1.5	19,700	△7.9	8,800	△17.8	697.21	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	14,768,909株	2018年3月期	14,768,909株
2019年3月期2Q	2,147,385株	2018年3月期	2,147,023株
2019年3月期2Q	12,621,764株	2018年3月期2Q	12,624,604株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調のなかで推移したものの、海外経済の不確実性や相次いだ自然災害による影響等に留意が必要な状況が続きました。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像4部門（映画事業・ビデオ事業・テレビ事業・コンテンツ事業）の連携強化や興行関連事業・催事関連事業の積極展開等によって収益の拡大を図るとともに、観光不動産事業・建築内装事業の各部門におきましても堅実な営業施策の遂行に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は647億6千4百万円（前年同四半期比2.8%増）、経常利益は122億7千4百万円（前年同四半期比4.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億7千万円（前年同四半期比23.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 映像関連事業

映画事業では、提携製作作品等15本を配給し、「劇場版 仮面ライダービルド Be The One/快盗戦隊ルパンレンジャーVS警察戦隊パトレンジャー en film」が好成績を収めたのに加え、「孤狼の血」「終わった人」「劇場版 七つの大罪 天空の囚われ人」が堅調に推移しました。また、前連結会計年度における公開作品のうち「北の桜守」（3月10日公開）及び「映画 プリキュアスーパースターズ！」（3月17日公開）も堅調に稼働いたしました。

ビデオ事業では、主力の劇場用映画のDVD・ブルーレイディスク作品に加えて、テレビ映画のDVD・ブルーレイディスク作品を販売いたしました。

テレビ事業では、「特捜9」「警視庁・捜査一課長」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、また、キャラクターの商品化権営業も好調に推移しました。

コンテンツ事業では、劇場用映画等の地上波・BS・CS放映権及びビデオ化権の販売に加え、VOD（ビデオ・オン・デマンド）事業者向けのコンテンツ販売等を行いました。アニメ関連では、中国向け大口映像配信権の販売本数が増加したことや、北米向け映像配信権の販売が好調だったのに加えて、国内外で「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権販売が好稼働いたしました。

以上により、当セグメントの売上高は434億4千8百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は90億3千4百万円（前年同四半期比22.4%増）となりました。

② 興行関連事業

映画興行業では、(株)ティ・ジョイ運営のシネコンが好調に稼働し、205スクリーン体制（東映(株)直営館4スクリーン含む）で展開しております。

以上により、当セグメントの売上高は106億5百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は10億7百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

③ 催事関連事業

催事業業では「舞台 七つの大罪 The STAGE」や「みんな大好き！！ペット王国」、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。また、東映太秦映画村は引き続き堅調に推移しました。

以上により、当セグメントの売上高は44億2千4百万円（前年同四半期比13.1%減）、営業利益は7億9千2百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

④ 観光不動産事業

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が稼働いたしました。ホテル業においては、インバウンド需要の拡大に伴い、建設ラッシュが続く、業界環境は回復基調で推移するなか、各ホテルとも収益の確保に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

以上により、当セグメントの売上高は31億8千8百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は13億9千7百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

⑤ 建築内装事業

建築内装事業では、公共投資を中心に底堅く推移しており、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に回復基調を維持するなど、中期的にも建設需要は堅調に推移することが予想されます。しかしその反面、建設技能者・技術者の不足や建設コストの上昇等により、依然として予断を許さない経営環境が続いており、楽観はできない状況です。このような状況であります。従来顧客の確保及び新規顧客の獲得に懸命の営業活動を展開いたしました。

以上により、当セグメントの売上高は30億9千7百万円(前年同四半期比22.2%増)、営業損失は6千8百万円(前年同四半期は1億1千3百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第2四半期連結会計期間における資産合計は、2,846億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億3千7百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が52億6千7百万円、受取手形及び売掛金が18億4千4百万円、投資有価証券が56億7千3百万円増加し、流動資産のその他が12億6千4百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間における負債合計は、779億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千6百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が5億7千4百万円、流動負債のその他が14億3千2百万円、固定負債のその他が3億8千6百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が17億5千万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間における純資産合計は、2,067億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ106億7千1百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が41億5千4百万円、その他有価証券評価差額金が37億5千6百万円、非支配株主持分が26億4千9百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、現時点においては、2018年8月10日発表の業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,504	53,772
受取手形及び売掛金	17,753	19,597
商品及び製品	1,101	965
仕掛品	5,884	7,592
原材料及び貯蔵品	538	428
その他	4,339	3,075
貸倒引当金	△117	△113
流動資産合計	78,004	85,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,889	39,327
土地	46,901	46,901
その他（純額）	3,670	3,932
有形固定資産合計	90,461	90,161
無形固定資産	1,173	1,114
投資その他の資産		
投資有価証券	88,795	94,468
その他	15,622	14,132
貸倒引当金	△762	△561
投資その他の資産合計	103,655	108,039
固定資産合計	195,290	199,314
資産合計	273,294	284,632
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,892	21,971
短期借入金	200	400
1年内返済予定の長期借入金	4,001	2,251
未払法人税等	3,118	3,693
賞与引当金	1,014	1,054
その他	10,397	11,829
流動負債合計	40,625	41,200
固定負債		
長期借入金	11,662	11,236
役員退職慰労引当金	1,152	1,202
退職給付に係る負債	6,279	6,359
その他	17,536	17,922
固定負債合計	36,629	36,720
負債合計	77,255	77,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	22,163	22,184
利益剰余金	109,004	113,159
自己株式	△7,508	△7,513
株主資本合計	135,366	139,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,221	16,977
繰延ヘッジ損益	100	207
土地再評価差額金	9,573	9,573
為替換算調整勘定	4	△82
退職給付に係る調整累計額	△853	△777
その他の包括利益累計額合計	22,047	25,898
非支配株主持分	38,625	41,275
純資産合計	196,039	206,710
負債純資産合計	273,294	284,632

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	63,007	64,764
売上原価	40,335	39,754
売上総利益	22,672	25,010
販売費及び一般管理費		
人件費	5,475	5,626
広告宣伝費	779	1,082
賞与引当金繰入額	751	778
退職給付費用	243	282
減価償却費	550	674
その他	5,403	5,769
販売費及び一般管理費合計	13,204	14,213
営業利益	9,467	10,797
営業外収益		
受取配当金	523	597
持分法による投資利益	1,799	736
その他	202	193
営業外収益合計	2,525	1,527
営業外費用		
支払利息	102	47
支払手数料	54	1
その他	31	1
営業外費用合計	188	49
経常利益	11,804	12,274
特別利益		
投資有価証券売却益	543	-
特別利益合計	543	-
特別損失		
災害による損失	-	196
関係会社支援損	-	120
減損損失	123	-
固定資産除却損	28	1
特別損失合計	152	318
税金等調整前四半期純利益	12,196	11,956
法人税、住民税及び事業税	2,986	3,547
法人税等調整額	198	92
法人税等合計	3,185	3,640
四半期純利益	9,010	8,316
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,891	3,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,119	4,670

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	9,010	8,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,381	2,626
繰延ヘッジ損益	2	89
為替換算調整勘定	△221	△194
退職給付に係る調整額	7	41
持分法適用会社に対する持分相当額	600	1,498
その他の包括利益合計	1,770	4,061
四半期包括利益	10,781	12,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,814	8,521
非支配株主に係る四半期包括利益	2,966	3,856

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,196	11,956
減価償却費	1,528	1,663
減損損失	123	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△117	△204
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	76	73
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△141	61
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	40
受取利息及び受取配当金	△548	△640
支払利息	102	47
持分法による投資損益 (△は益)	△1,799	△736
投資有価証券売却損益 (△は益)	△543	△0
災害による損失	-	196
関係会社支援損	-	120
売上債権の増減額 (△は増加)	△640	△1,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	977	125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,296	△1,321
預り保証金の増減額 (△は減少)	59	△64
その他	604	2,675
小計	9,629	12,059
利息及び配当金の受取額	897	1,175
利息の支払額	△103	△50
法人税等の支払額	△3,332	△2,792
災害損失の支払額	-	△26
関係会社支援による支出	-	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,091	10,244

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,057	△4,646
定期預金の払戻による収入	1,556	4,011
有形固定資産の取得による支出	△3,730	△897
無形固定資産の取得による支出	△88	△100
投資有価証券の取得による支出	△471	△170
投資有価証券の売却による収入	851	0
投資有価証券の償還による収入	10	-
貸付けによる支出	△39	△15
貸付金の回収による収入	85	89
差入保証金の増減額(△は増加)	60	106
その他	144	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,678	△1,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200	200
長期借入れによる収入	7,800	800
長期借入金の返済による支出	△2,076	△2,975
社債の償還による支出	△6,000	-
リース債務の返済による支出	△183	△188
配当金の支払額	△515	△515
非支配株主への配当金の支払額	△1,063	△1,161
その他	△2	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,842	△3,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	△224	△203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	344	4,633
現金及び現金同等物の期首残高	41,586	41,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,931	46,385

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	41,258	11,040	5,090	3,084	2,534	63,007	—	63,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	699	89	236	469	39	1,534	△1,534	—
計	41,957	11,130	5,326	3,553	2,573	64,541	△1,534	63,007
セグメント利益	7,379	1,222	766	1,266	113	10,748	△1,280	9,467

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,280百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,253百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	43,448	10,605	4,424	3,188	3,097	64,764	—	64,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	791	88	246	438	40	1,605	△1,605	—
計	44,239	10,694	4,671	3,626	3,138	66,370	△1,605	64,764
セグメント利益又は損失(△)	9,034	1,007	792	1,397	△68	12,162	△1,365	10,797

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,365百万円には、セグメント間取引消去△45百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,319百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。